

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	269,801	347,059	1,147,764
経常利益 (千円)	27,277	44,717	102,094
四半期(当期)純利益 (千円)	74,462	32,553	143,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,496	20,399	64,630
純資産額 (千円)	566,004	616,537	596,138
総資産額 (千円)	1,052,618	1,312,163	1,261,650
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.55	1.55	6.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	47.0	47.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間、第15期連結会計年度及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後  
1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景とした金融緩和・景気対策などによる円安の効果から企業業績に改善がみられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、全体として国内景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税の影響や夏場の天候不順により個人消費の回復が遅れており、前年度から続いていた景気回復のペースが鈍化する懸念や、新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあります。また賃料水準につきましても、ようやく底打ち感が見え始め、改善への期待が高まっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、人員を増員するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進めるとともに、成功報酬型の売上の立直しをはかり、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高347,059千円（前年同期比28.6%の増加）、営業利益45,779千円（前年同期比68.2%の増加）、経常利益44,717千円（前年同期比63.9%の増加）、四半期純利益は32,553千円（前年同期比56.3%の減少）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は382,730千円となり前連結会計年度末に比べ112,050千円増加いたしました。これは現金及び預金の増加124,888千円が売掛金の減少13,230千円を上回ったことによるものであります。固定資産は929,433千円となり、前連結会計年度末に比べ61,537千円減少いたしました。これは主に株式売却により子会社でなくなった株まや商会の借地権がなくなったことによりあります。

この結果、総資産は1,312,163千円となり、前連結会計年度末に比べ50,513千円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は208,567千円となり、前連結会計年度末に比べ39,073千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の初期投資用に行った借入により短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は487,057千円となり、前連結会計年度末に比べ8,959千円減少いたしました。これは主にサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加を、長期借入金及び繰延税金負債の減少が上回ったことによるものであります。

この結果、負債合計は695,625千円となり、前連結会計年度末に比べ30,113千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は616,537千円となり、前連結会計年度末に比べ20,399千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上32,553千円がその他有価証券評価差額金の減少12,154千円を上回ったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

(注) 当社株式は、平成26年11月1日をもって、東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,500,000	-	991,100	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,502,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,996,800	209,968	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		209,968	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。  
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,502,900	-	1,502,900	6.68
計		1,502,900	-	1,502,900	6.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,934	225,823
売掛金	107,565	94,335
その他	62,179	62,571
流動資産合計	270,679	382,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	312,301	358,725
減価償却累計額	95,452	101,685
建物(純額)	216,848	257,040
車両運搬具	3,520	3,520
減価償却累計額	2,041	2,164
車両運搬具(純額)	1,479	1,356
工具、器具及び備品	202,992	205,277
減価償却累計額	172,027	174,038
工具、器具及び備品(純額)	30,965	31,239
土地	32	32
リース資産	35,217	35,217
減価償却累計額	3,360	4,592
リース資産(純額)	31,856	30,624
建設仮勘定	26,859	8,910
有形固定資産合計	308,041	329,202
無形固定資産		
のれん	11,703	-
借地権	118,100	-
ソフトウェア	3,882	3,565
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	136,028	5,907
投資その他の資産		
投資有価証券	156,242	145,367
長期貸付金	38,939	37,103
長期前払費用	21,718	19,015
敷金及び保証金	299,581	360,319
保険積立金	14,239	14,239
会員権	25,649	27,749
その他	530	530
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	546,900	594,323
固定資産合計	990,970	929,433
資産合計	1,261,650	1,312,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,072	21,454
短期借入金	16,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	9,636	6,996
リース債務	5,057	5,080
未払金	33,929	34,376
未払法人税等	15,824	4,569
その他	60,974	61,091
流動負債合計	169,494	208,567
固定負債		
長期借入金	38,378	27,089
リース債務	28,206	26,927
繰延税金負債	33,707	-
長期預り保証金	352,645	388,656
その他	43,080	44,384
固定負債合計	496,017	487,057
負債合計	665,512	695,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	532,602	500,048
自己株式	248,241	248,241
株主資本合計	629,232	661,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,093	45,248
その他の包括利益累計額合計	33,093	45,248
純資産合計	596,138	616,537
負債純資産合計	1,261,650	1,312,163

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	269,801	347,059
売上原価	166,851	215,065
売上総利益	102,949	131,994
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,947	16,860
給料	8,371	11,971
法定福利費	1,531	2,290
求人費	2,990	534
減価償却費	4,032	4,565
地代家賃	3,110	3,260
広告宣伝費	819	82
通信費	1,593	1,968
旅費及び交通費	1,271	2,944
支払手数料	11,168	13,583
顧問料	3,745	3,017
業務委託費	2,432	1,531
その他	20,721	23,603
販売費及び一般管理費合計	75,733	86,214
営業利益	27,215	45,779
営業外収益		
受取利息	39	67
その他	287	81
営業外収益合計	326	148
営業外費用		
支払利息	264	519
その他	-	691
営業外費用合計	264	1,210
経常利益	27,277	44,717
特別利益		
投資有価証券売却益	84,953	828
特別利益合計	84,953	828
特別損失		
投資有価証券売却損	12,205	-
投資有価証券評価損	15,519	-
会員権評価損	925	-
関係会社株式売却損	-	8,897
特別損失合計	28,649	8,897
税金等調整前四半期純利益	83,581	36,648
法人税、住民税及び事業税	9,119	4,094
法人税等合計	9,119	4,094
少数株主損益調整前四半期純利益	74,462	32,553
四半期純利益	74,462	32,553

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,462	32,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,965	12,154
その他の包括利益合計	39,965	12,154
四半期包括利益	34,496	20,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,496	20,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社まや商会は株式を売却したことにより連結子会社でなくなったため、連結の範囲から外れております。

2. 変更後の連結子会社の数

2社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	7,792千円	10,273千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円55銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,462	32,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,462	32,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,997	20,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アバンテ

分離した事業の内容

賃貸不動産

事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社まや商会が保有する建物を当社グループ保有の賃貸物件とすることにより、安定した収益の確保することを目的に、同社株式を取得し完全子会社化しておりましたが、サブリース案件の増加への経営資源の集中及び財務体質の強化を図るため、同社株式を売却いたしました。

事業分離日

平成26年7月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 8,897千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 199千円

固定資産 25,067千円

資産合計 25,266千円

流動負債 4,242千円

固定負債 73,999千円

負債合計 78,242千円

会計処理

株式会社まや商会の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として計上している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産ソリューション事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成26年10月30日に当決議内容にて処分を行いました。

取締役会決議及び処分の内容は以下のとおりであります。

(1) 処分した株式の種類	当社普通株式
(2) 処分方法	第三者割当による
(3) 処分株式数	1,502,900株
(4) 処分価格	1株につき117円
(5) 処分価格の総額	175,839,300円
(6) 処分期日	平成26年10月30日
(7) 処分先	当社代表取締役社長 清原 雅人 当社取締役 鈴木 洋 当社取締役 杉本 正貴 当社監査役 丸山 秀治 当社監査役 石川 盛章 当社顧問 伊藤 真奈美 当社従業員 二本柳 智子
(8) 処分理由	当該自己株式を当社の役員、顧問及び従業員に処分することにより、経営執行責任の明確化と業績向上への貢献意欲を図り、将来にわたる安定株主の確保を図るため

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 今朝夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月14日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成26年10月30日に処分している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。